

資料

## 中国農村固定観察点1986年調査報告まとめ (下)

中共中央書記処農村政策研究所

國務院農村發展研究センター農村社会經濟調査室

(要約) 座間 紘一

### V. 食糧問題での喜びと心配 (『農民日報』1988. 1. 16)

#### 生産情勢はやや好転した

5.1 固定観察点の示すところでは、1986年に各地は食糧生産の指導を強め、投資を増やし、加えて食糧市場価格の値上がりもあったので、食糧情勢はやや好転した。サンプル調査では、1986年1戸平均食糧播種面積は9.93ムーで、1戸平均食糧生産量は2,479キログラムであった。

社会に提供する商品食糧は増加し、商品化率は高まり、しかも食糧販売金額の増加幅は販売食糧数量の増加幅を上回った。1986年のサンプル農家1戸当り販売食糧は836キログラム、対84年比で22.9%増加し、商品化率は33.7%で、対84年比で6.4%増加した。1戸当り食糧販売現金収入は376.8元で、対84年比で46.1%増加し、食糧販売数量増加率に比べ23.2%高かった。

5.2 調査分析によると、短期的には、多数の種植業を主とする地区では、食糧生産に活力がある。有利な要因は以下のとおりである。1. 油料、麻、煙草などの主要経済作物と瓜や野菜等作物の市場の需要弾力性が大きくなく、それ故食糧面積が安定に向かうだろう。2. 食糧の市場価格は暴落がなく、これが引続き一定の刺激作用を持つだろう。3. ますます多くの農家が現代応用技術の利用を学び、物質投入財の利用率と単位面積生産量の増大に注意するようになった。4. 幹部と農民がますます食糧の重要性を認識し、次第に「工業がなければ豊かにならず」、「商業がなければ活発にならず」、「農業がなければ安定せず」の第3項目を結合する道理を理解するようになった。それ故これらの地区では、農業生産の後ろの備えを強化し、農民の積極性の面を保護し、適切な措置を取り、合理的価格で生産手段を供給しさえすれば、通常の下では食糧の安定的持続的増産は可能である。

5.3 しかし、二種類の地区では今後の一時期食糧生産は思うようにはならないだろう。一つの地区は人が多く土地が少なく、旧の統一買付け基数が大きく、定量買付け起点が高いところである。もう一つは経済が比較的発達し、多角経営が活発な地区である。これらの地区の多くの農民は、食糧面積を縮小し、経済作物面積を拡大することを収入増加の主要な選択肢にし、食糧作物に対する投入を減らし、経済作物に対する投入を増やすことを、収益性をあげる主要な措置にしている。それによって食糧生産には停滞ないし萎縮現象が現れている。もし、政策上での明確な調整あるいは技術上での重大な突破がなければ、これらの地区の食糧生産は「商品食糧が市場に上らない」、「自家消費食糧が手に入らない」状況に至るだろう。

#### 注意すべきいくつかの信号

5.4 食糧生産で出現した一つの注意信号は、農家の食糧生産に対する投入の減少である。サンプル農家の支出中、生産発展用支出は生活消費用支出よりも少ない。そのうち農業、特に食糧生産用支出はさらに少なく、さらに低下の傾向がある。投資割合からみると、1986年平均1サンプル農家が食糧作物用生産費は288.3円で、家庭経営生産費の28.4%を占め、その比率は対84年比で9.5%減少した。投資金額でみると、1986/1984では食糧作物生産費の絶対額の減少幅が最大で8.7%減少、林業は0.9%減少、そのほかは皆増加した。定点観察によると、一部の種植業を主とする村では、第二、三次産業がきわめて少なく、多角経営項目が多くなく、農家の食糧栽培投資がやや増加したが、それ以外の多くの村では投入はすべて様々に減少し、特に経済の発達した地区では減少幅は一層大きい。浙江省の10カ村の1,000戸の調査では、この2年間1,000戸の農民が保有する役畜、大中農具、農林牧漁業用の機械の購入価格の増加額は、1人当りの純収入の0.7%にも及ばなかった。農村経済発展の中でのこの新たな問題は、食糧栽培の比較利益が低いこと、食糧栽培農家の社会負担と直接関係があり、1労働日当りの純収入からみると、食糧栽培農家は果実、茶、桑に比べ3.2元低く、上納保留と割当の2項目を計算すると、食糧生産を主とする種植業は1戸当り110.4円で、その他を主とするものよりも91.7%高かった。この2項目の生産性純収入に占める割合は前者が5.7%、後者が1.4%である。湖南農民の反応は、「食糧は綿花に及ばず、綿花は瓜に及ばず、瓜は麻に及ばない」である。江蘇農民いわく、「一二三四五、食糧栽培は最も損だ」。農民は食糧栽培は割が合わないと感じているにも拘らず、その他の就業部門がない状況の下では、やむなく食糧栽培に従事している。それ故経営についての関心は大きくなく、

投資の熱意は高くなく、その他の就業機会が大きくなるにしたがってこの種の矛盾は一層突出するだろう。

5.5 もう一つの注意信号は、耕地が引続き減少し、地力がどこでも低下していることである。1978～1984年に各調査村平均して耕地40.5ムー減少し、1.5%減少した。1984～1986年では65.6ムー、2.5%減少した。耕地の減少テンポの増加の主な原因は基本建設と農民の住宅建設が多すぎることに及び耕作を止め林地や牧草地に戻していることである。

耕地の利用を重視し、養生を軽視していることの主な現れは緑肥面積の減少、自給肥料、優良な複合肥料の施肥の減少、土地の肥沃度の低下である。安徽省の18の観察点の調査によると、多くの村では「くそは捨てるものなく、草は刈るものなし、池の泥はすくうものなし」である。江蘇省の調査では、いくつかの村の有機肥料は1984年に比べ20%以上減少し、土壌有機質は年々0.01%低減し、化学肥料の効率は炭酸アンモニウム1斤当りの夏作食糧増産は2.6キロから0.8キロに低下した。遼寧のいくつかの調査村では、休耕地面積は1/2以上で、食糧の安定生産に大いに影響を与えた。この数年多くの農民は化学肥料を増投し、食糧増産を勝ち取ろうとし、施肥量が急増したが、そのうち高性能複合肥料は12%しか占めず、土壌の肥沃度と農作物の成長の必要との差は大きい。

5.6 農業生産の基礎施設がまだ本当に強化されておらず、いくつかの面では引き続き弱体化の傾向がやんでいない。例えば水利施設は老化し、修理せず、管理せず、灌漑面積は減少し、水害干害防御能力も低下しつつある。1986/84の調査村の実際の灌漑面積は9.4%減少（1村当り112ムー減少）し、灌漑面積の総耕地面積に占める割合は48.5%から44.1%に低下した。うち電力灌漑面積の低下の幅は20%を超え、機械井戸は9%増加したが（1村当り0.25眼）、利用効率は低下した。

5.7 食糧定量買付け問題では農民との関係が緊張し始めている。食糧を統購から契約定量買付けに改めたのは経済手段による需給調節を表に出すためであったが、種々の原因により、実際の執行の結果は契約定量買付けは指令性任務に変わり、委託代理買付けは加算価格割当買付けに変わった。市場流通にはいる食糧はこの2項目が各段階で加わったことにより、大きく縮小した。農民は自己の経営自主権と経済利益から出発し、契約定量買付けに消極的になり、これによって定量買付け任務の完成は一大難題になった。そこで、多くのところでは、定量買付けと代理買付け任務を段階毎に村に分解し、硬直に農家に割り当て、さらには農家毎に食糧と金を催促している。これに対する農民の恨みの声は多い。種々の行政措置の強化は計画

的商品経済の要求にしたがって食糧問題を解決するのに不利で、かつ幹部と大衆の関係を緊張させるだろう。

### 食糧問題解決の鍵は食糧農民の収入を増やすことにある

5.8 定点観察の示すところでは、食糧問題での農民の最大の不満は、食糧価格が低すぎ、生産資材価格の上昇が猛烈な状況の下で、定量買付け任務を硬直に規定し、“要求するものは少なくならず（定量買付け食糧をさす）、供給するものは保証せず（必要な生産資料と‘三つの噛み合わせ物資’を指す）”で、経済的損失をこうむることである。いくつかの食糧生産地区の幹部が問題にしていることは、国家が“四化”の資金を蓄積するにあたって、農民に多くの貢献を求めたことは理解できる。しかし、多数の農産物統一買付け割当買付け制度は既に改革され、価格も既に開放された状況の下では、もし引続き“第二の献上品”の方式で資金を蓄積するならば、必ず負担を食糧農民など一部の農民に負わせることになるだろう。そうすれば客観的に行われるのは逆向きの調節である。即ち国計民生にかかわる生産物であればあるほど、生産者の負担は益々重くなり、得られる利益は益々少なくなり、生産は益々発展し難くなる。食糧問題での改革は、負担を均衡させ、各方面の利益を協調させる方法を研究し、農村の各業種の間と都市農村の間を調節しなければならない。

5.9 国家、集団、農家はいずれも食糧生産に対する投入を増やし、食糧生産の後ろの頑張りを強化しなければならない。まず食糧生産の重要性に対する認識を高めるには、人口が多く土地が少ない国情、食糧は長期にわたって解決しなければならない難題であることを理解しなければならない。そのうえ国民経済の発展と人々の食料消費構造の改善にしたがって、食糧の需要量は益々多くなるだろう。食糧生産は決してゆるがせにすることはできない。食糧生産は投資の周期が比較的長く、効果が現れるのが遅く、経済的には合わないと考え、それ故食糧生産に使うべき財力、物力を現金作物に転換しようとする発想と方法は改めなければならない。国民経済計画では、適当な割合の農業投資を保証しなければならない。政策的にも集団と農家が投入を増やす積極性を奨励しなければならない。農民大衆に依拠して農業への投入を増やすには、合作経済組織も合理的割合の蓄積を農業建設に用いなければならない。特に当面農村の労働力が豊富で、労働費用が比較的低いという有利な条件を使い、農民の労働蓄積を組織し、農業基本建設を行い、この有利な歴史的チャンスを失ってはならない。

5.10 食糧生産の発展は、必ず科学技術に依拠し、単位面積当り生産量を高め、総

生産量を増やさなければならず、単純に耕地面積の拡大に依拠してはならない。さもなくば農業内部構造の調整を制約するだろう。積極的に現代応用技術を普及し、物質投入の利用率を高めなければならない。1986年のいくつかの調査村が、生産条件で大幅な改革がない条件の下で、食糧が増産できた理由は、主として一代雑種の優良品種、ビニールシート、除草剤、複合施肥等の先進応用技術による。調査では、この数項目の技術の普及運用だけで、およそ20%前後の増産が可能である。

## VI. 農民の流通への進出と市場競争への参与 (『農民日報』1988. 1. 18)

6.1 農村経済の商品経済の軌道への転換過程で、ますます多くの農民が知るようになったことは、自分自身で流通領域に入り、市場競争に参加することによって初めて、一層立派に商品生産の自主権を勝ち取ることができることである。流通体制の改革では、人々はこのような考えを行動に移し始め、それによって商品流通領域で架け橋と媒介作用を果たす農民が出てきた。彼らは当地の商品生産と流通の必要に基づいて、自己サービスの整備を通じて、各方面との対話を展開し、商品生産を活発にし、流通チャンネルを広げ、農村流通体制改革を推進した。同時に、農民自身の素質を高め、彼らの市場観念を鍛えた。

6.2 定点観察が示すことは、2年来農民が自分で流通に入り、市場に参加する程度が日増しに高まったことである。一つは参与する人数が増加した。1986年平均1調査村の商品流通に従事する労働力/総労働力は5%で、対84年比で49.4%増加した。二つは商品流通に従事する物化した投入も絶えず増加し、経済手段が比較的大きく改善された。市場競争の展開にしたがって、農民が流通過程に参加する中で、まず第一に伝統的で立ち後れた流通手段を改めることを、流通への参与の程度を高め、経済効率を高める突破口にし、投入を大いに増やした。平均計算では1986年1サンプル農家の保有する運輸固定資産の買入れ価格は239円で、対84年比で62.3%増加した。100戸農民当り保有する自動車、大中型と小型トラクターの数量の各々対84年比で各々100%、66.6%、23.3%増加した。例えば広東省源県青雲村の調査は、100戸で1年の期間に運輸販売手段改善の総投資は15.5万元で(1戸平均1,550元)、自動車5台、トラクター7台増加した。

6.3 農民が市場に進入する初期には、大部分が単独経営を主とするが、商品生産規模と市場の容量が絶えず拡大することにより、彼らが市場競争の中で益々対応能

力を高め、さらに大きな経済収益性を勝ち取るには、只単独経営に頼るだけでは、困難はより大きくなると感じるようになり、それによってより強い連合の願望が生み出された。それ故、この2年来、農村流通領域では、一群の自主的結合の商業運輸連合体が形成された。例えば、各種の貿易貸棧、專業運輸販売協会、運輸連合社などである。調査村の中では、この様な連合体は計123（連合体数の22.7%）で、2カ村で1個の割合である。それらは大部分技能者が運営し、自願で結合し、互利互惠で、危険は共に負担し、資金、労働力、技術などの要素の優れた結合を実行し、それ故競争力が比較的強く、経済収益性も比較的よい。例えば、遼寧省沈陽市郊区渾河堡村では、1985年以来、技能者がオペレーターとなり、本村の11戸の農家の運輸專業戸と連合し、株式経営の運輸連合社を設立し、1986年の収入は72万余元であった。組織を作って流通に入ることは、農民の流通参与が新段階に発展したことを示している。

6.4 いくつかの村と組の合作経営組織は、改革初期の陣痛の段階を経て、分散経営の農家に対して、速やかに職能を転換し、無数の農家が市場にはいるのに各種のサービスを提供するようになった。例えば組が多角経営サービス站、農産物買付け販売部などのサービス型の組織をつくり、農産物と副産物の買付け販売サービスを積極的に展開した。当面このような職能を担える合作組織は多くなく、情勢の必要にしたがって、漸次健全化し強化する必要がある。村と組の合作組織が経営する各種企業は原材料供給にしる製品の販売にしる固定したチャンネルを持っていない。いくつかの初歩的規模を備えた企業は生存と発展を求めて、購買販売機構を設立し、供給販売人員を招き、流通領域で自己サービスを展開した。江蘇省の郷鎮企業だけで、40万人近い購買販売隊伍が企業の正常な運営を保障している。

6.5 市場競争の中では、農民は最適流通利潤の獲得を目的にし、当地の状況と自己の条件に基づいて変化対応能力を増やすことのできる多種の商業活動方式を選択した。

自分で輸送する取り次ぎ販売。これは農民が自分で買い入れ、自分で輸送し、自分で販売する経営方式で、経営する品種、方法、経営地点、時間が弾力的であるという特徴を持つ。この種の経営に従事する農民は自分で資金を準備し、自分で貨源を捜し、自分で市場を捜し、自分で危険負担を負う。彼らは自己運送自己販売を除き、時には代理買付け代理販売方式を採り、農家のために商品の販路問題を解決してやることもある。

專業供給販売。一部の流通に参加する農民は、直接商品の輸送販売活動に従事す

るのではなく、専門的に農家あるいは連合体のために製品を販売したり購買したりする橋渡しをし、流通の仲介作用をする。ところによっては一群の“農民供給販売員”、“仲買人”が出現した。例えば広東省電白県登楼郷では、水産物加工業の連合体が121あり、これらの連合体のために供給販売サービスを行うのは540人の“農民供給販売員”隊伍である。彼らは経費を自弁し、サンプルを携帯し、東奔西走し、市場を開拓する。取引成立後は、連合体から報酬を貰う。これらの供給販売員隊伍のおかげで、1986年これらの連合体は総収入1,730万元を実現した。

## Ⅶ. 農村の資金の蓄積と融通 (『農民日報』1988. 1. 20)

### 資金余剰と不足の並存

7.1 農村の資金総量は増加したが、資金不足は依然として農村経済発展の一大制約要因である。定点観察が示すところは、二年来農村の資金自己調達能力は高まり、余剰資金は一步一步増加した。村級資金保有量の増加として、調査村の集団の保有する生産性固定資産の元価値が2年来63.7%増加し、農家のものは42.5%増加した。サンプル農家調査によると、この時期農家の流動資金は29.2%増加し、そのうち貸付金は11.6%増加した。1986年末と年初を比べると、サンプル農家の1戸平均預貯金は18.5元増加し、449元に達し、1戸平均手持ち現金は237元増加し、624元に達した。

しかし、合作経済組織であれ、農家であれ、自己の蓄積能力はまだきわめて低く、農村資金の蓄積は商品経済の発展の必要を満たすにはまだとても及ばない。調査村の合作経済組織の投入を見ると、1986年に集団経営の拡大再生産と以工補農に用いた資金は1村当たり5.31万元である。うち生産固定資産購入に用いた資金は2.43万元である。44%近くの調査村が、1986年に拡大再生産に一銭も投入しなかった。いくつかの村組企業と連合体企業は資金不足により休業に追いやられた。例えば、河南省恐県駐駕庄の調査では16の休業中の連合体企業のうち、10が資金不足による休業である。農家についてみると、資金投入能力にも限界がある。

1986年のサンプル農家の1戸平均の支出内訳

総収入	3,713.9元
家庭経営費	114.2
納税	64.5
集団留保	84.1
固定資産購入	93.8
生活消費	2,024.9
その他貸借性支出	163.9
年間余剰	263.5
1戸平均4.8人、1人55元	

7.2 資金不足はまた、資金の地域と農家の間での占有不均衡として現れている。

経済の発達程度別資金占有状況

	発達農村	未発達農村
調査村中の比率	21.0%	25.90%
固定資産元価値占有率	51.7	9.62
経営総収入占有率	61.6	6.54

収入規模別農家1人当り剰余状況

1人当り純収入	%	1人当り剰余
700元以上	20.8	69 元
300—700	47.9	35.2
300以下	31.2	-54.3

貯蓄のある農家	51.9%
貯蓄のない農家	48.1
借金のない農家	81.8

7.3 経済実体の違いによって、経営過程で、その資金の来源が異なる。農家と連合体は自己調達を主とする。村組営企業は借入れを主とする。

#### 1986年経営資金調達状況

農家1戸当り生活生産用現金支出	2,484.7元	
うち貸付と民間貸付から	302	12.2%
自己資金		87.8
年末連合体占有資金総額	4.64万元	
うち自己資金		63.2%
借入れ		36.8
年末村組営企業資金占有総額	21.56万元	
うち自己資金		49.0%
借入れ		51
うち借金		41.4%
(民間貸付、一時受取、 リース生産)		58.6

#### 民間信用の発展

7.4 民間信用は日増しに活発になった。資金市場は開放しなければならない。

#### 1986年の民間からの借入れ状況

民間からの借入れ戸/サンプル農家数	24.6%
民間貸出戸/サンプル農家数	8.9
民間借入れを主とする農家/民間からの借入れ戸	64.0%
民間借入れを主とする農家の1戸平均借入れ金額	193.4元
国家貸付を主とする農家/民間からの借入れ戸	36.0%
国家貸付を主とする農家の1戸平均借入れ金額	109元
連合体借入れ中民間からの借入れ金額	4,526元
同じく割合	26.2%

民間貸付形態は主として以下の数種である。即ち、1. 親類友人などの互助的貸付で、金額は小さく、期間は短かく、低利または無利子である。2. 村合作組織あるいは企業グループが行う農民の互助基金会、経済服务公司と農家との貸借で、金額は大きく、期間は長く、利息は信用社と同じあるいはやや高い。3. 農家間あるいは農家と連合体の間の高利貸し付けで、月利3—4分である。農村民間信用の発展に

は客観的必然性がある。当面、多種経済成分、多種経済方式、多種流通チャンネルが並存する条件の下で、これと対応する多成分、多形式、多チャンネルの信用体系が必然的に発生しなければならない。民間貸付の発生は、この種の経済方式の産物であり、信用社の融資の形式が単一で、大衆の借入れと預入れに不便で、貸付金額が少ない状況の下では、農村の遊休資金を商品生産発展に有利な軌道に導く有効な形式である。それ故、金融体制改革を速める中で、一步一步農村生産資材市場、労務市場と対応する資金市場の開放を進め、民間信用を發展させ、民間貸付に対する関係法規を制定し、健全にすることが必要である。

7.5 定点観察が示すことは、この数年いくつかの地区は集団資金の融通面で新たな展開があった。江蘇省句容県東昌村は、1985年から財務を整頓しはじめ、“以欠転貸”等の方法を採用して、焦げ付き貸付金、一時支払い金等を回収し、併せてこれらの資金の大部分を郷農経服务公司に委託して郷全体の範囲で融通し、“死に金”を活かし、流通の中で価値増殖させた。1986年に江蘇省は試点を基礎にして、一步一步集団融資形式を面に展開し、年末には集団融資総額が6.29億元になり、同年の銀行、信用社が社隊に貸し付けた集団貸付金の3.6倍になり、利子だけでも2,951万元集団の収入を増やした。集団経済の發達したところでは、集団資金の融通は、農村資金市場を活性化し、民間信用を發展させることに對し、すくなからぬ意義をもっている。

### 資金の投下方向と投資環境

7.6 農民の資金の投下方向は生活消費を主とする。1986年のサンプル戸1人当り生産性支出は231.19元で、総支出の32.1%を占めた。1人当り生活消費支出は422元で総支出の58.7%を占めた。1984年と比べると、生産支出は15.7%増加したが、総支出に占める割合は3.9%減少し、その内、生産性固定資産購入支出の絶対額は31.8%減少した。生活消費支出は37.7%増加し、その増加テンポは1人平均純収入の増加テンポ及び生産支出の増加テンポを上回った。生活消費支出の中では住宅と日用品支出がそれぞれ1984年に比べて、72.5%と143%増加し、この2項目の支出の中での比重は4%、3.9%増加した。

サンプル農家の生産投資の中では、当年の家庭経営費用は91.5%を占め、そのうち生産性固定資産購入支出は8.5%を占めた。家庭経営費用の中では、農業費用は70.9%（種植業費用が38.6%、牧畜業費用が30.3%を占める）を占め、第二、三次産業費用はそれぞれ12.7%、16.4%を占めた。

農家が保有する生産性固定資産では、主要なものは運輸機械(25.5%)、生産用建物(23.8%)、役畜(28.9%)であるが、農業基礎施設建設に資金が投下される割合は少ない。全調査村では、只11カ村だけが、農家個人投資で電動井戸ポンプ55元、17カ村個人投資で灌漑排水水路5.99万メートルを作ったにとどまる。

7.7 農民の生産投資を妨げる要因を取り除き、良好な投資環境を作る。生産投資は経済成長の第一の推進力である。農家の生産投資の減少は、農村の商品経済の発展を制約している。農民の生産投資に影響する要因は多方面である。

伝統的消費意識は依然として農家の投資行為を支配している。農村が戸毎の経営を実行して以来、農家は単純な消費単位から消費と生産の二重の職能をもった実態に変わった。生活単位としては、習慣の影響によって、農家の消費意識は濃厚である。生産単位としては、多くの農家はまだ真に自己が置かれている経営主体としての地位を意識しておらず、投資意識は強くない。このため、農家の蓄積観念を強め、漸次彼らがミクロの蓄積メカニズムを打ち立てるのを援助する必要がある。

一部の農民が政策をよく知らないことも、生産投資に影響する原因のひとつである。この種の心理作用の下では、彼らは資金を生活領域に投入し、特に家屋や建築修理するのは、最も安全な貯蓄方式である。そのうえ所によっては政策が確実に実行されず、請負関係が未整備なことも、様々な程度に上述の農民の心理を増加させた。それ故、法制を健全にし、請負関係を安定させ、政策の長期性、連続性、厳粛性を擁護し、それによって農民が安心して資金を生産領域に投資できるようにしなければならない。

投資決定権の分散状況の下で、政策の誘導と合作組織の協調がないことも農家の生産への投資に影響した。戸毎の経営を実行して以後、農家の蓄積能力は増加したが、投資決定権は分散した。農民の投資には、まず第一に眼前の利益を優先し、短期の必要を満たす短期行為が普遍的に存在し、その拡大再生産の願望は往々にして生産投入の社会的必要よりも低い。もしも有効な政策誘導がなく、合作組織の組織的協調がなければ、農家が単独に長中期的、あるいは大中型の農業基礎建設を行うことは不可能である。それ故、政策の誘導的役割と合作組織の協調的役割を強め、請負人をして土地への投資が有利であることを身をもって感じさせるには、漸次良好な投資環境を形成し、併せて農民がマクロな経済動向を把握するのを援助しなければならない。そうして初めて、農民は有限な資金を生産領域に投資し、農村の商品生産発展資金不足の矛盾を緩和することが出来る。

## VIII. 農民の素質と観念（『農民日報』1988. 1. 23）

8.1 存在は意識を決定する。農村商品経済の発展は、わが国農村に深い基礎を持っていた自然経済観念にきわめて大きな衝撃を与え、多くの農民が古い伝統的意識から解放され、漸次伝統的知識構造の影響を脱し、商品経済の荒波にもまれ、自己の素質を高め、商品経済の観念を高めつつある。しかし、農村商品経済の発展が依然として初発の段階であるので、経済文化の発展もきわめて不均衡で、伝統的思想意識と伝統的知識構造は一度に取り除いたり、改めることはできず、さらには一部の農民には依然として強い作用を持っている。農村経済を商品経済の軌道に移すことを速めるには、農民の素質を向上させ、観念を改めなければならない。

8.2 文化素質の商品経済発展での役割は、既に益々多くの農民に知られるようになってきている。農民は、自己の知識構造の改善に注意し始めた。サンプル農家の労働力平均の収入と労働力の文化的素質とは正の相関がある。初級中学と小学校の程度と比べると、労働者1人当りの生産純収入は前者が後者に比べて278元多く、39.9%高い。労働者一人当り生産純収入は、技術的特徴を持った人が技術的特徴のない人に比べて284.18元高く、34.64%高い。

この様な認識に基づいて、多くの農家は知力投資の重要性を理解し始め、文化生活面の投資を漸次増やした。2年来、サンプル農家の1人当り生活消費中、文化生活支出の比重は1.3%増加した。100戸当り農民の保有するテレビ、ラジオなどの文化生活器具はそれぞれ2.6倍と2.2倍に増加した。農民の文化的素養も次第に高まる傾向にある。

調査村中、45.9%の村合作経済組織は農民のための技術訓練サービスを統一的に組織し、農民の技術的素養を高めるために積極的役割を果たしている。労働力の文化的水準の高低と家族収入とは多くの直接的相関があるが、しかし幾人かの農民は

農民の文化水準（サンプル農家の総労働力に占める割合）

	1984	1986
文盲・半文盲	26.9%	25.9%
小学程度	40.6	40.0
初級中学程度	32.5	34.1
技術的特徴を持つ	8.1	10.64

子女を学校に入れるのには積極的でない点を見なければならない。主として現在の農村の教育の内容が実用的でなく、一般に普通中学の課程は農村に帰っても殆ど使えず、しかも大学に受かるものは殆どないからである。これは農村教育の改革が差し迫っていることを示している。

8.3 市場観念、情報観念、価値観念と収益観念が、一部の農民の頭の中で樹立され始めた。これは主として総数の15%前後を占める先に豊かになった農民（大体1人当たり800元前後）によって示され、彼らは観念と素質で三つの特徴を持つ。一つは「いろいろ職業があるが、穀物栽培が王様である」という伝統的観念を基本的に打破し、大いに多角経営と二次、三次産業を行った。これらの農家の中の30%以上は非農業従事を主とし、かれらはサンプル農家中での二次、三次産業従事農家の48%を占める。彼らの中の15%は専業戸であり、9%は既に耕地を離れた経営をし、8%は万元戸である。彼らは基本的に商品生産者になり、あるものは農民企業家であり、あるものは畑のベテランあるいは「土着の専門家」である。農村商品経済発展の中で、彼らは最前列を歩いており、開拓と進取の気性に富む。二つは、比較的高い文化的技術的素養を持つ。彼らの中の90%は小学校以上の文化水準であり、内45%は初級中学の文化水準で、35%は技術的長所を持つ。これらの農家の突出した特徴は文化技術面への投資の重要性を認めることである。100戸の農家当り60台のテレビ、30台のラジカセを持ち、大量の科学技術情報の新聞、雑誌を講読している。多くの農家は県外と横の連合を進め、あるものは各種の情報網に入っている。自己の素養の向上を重視するので、これらの農家の食糧畝当り生産量はサンプル農家の平均値よりも30%高く、1労働日当りの経営収入は9~15元に達し、純収入は6~8円で、平均値よりも30%高い。第三は、市場競争に勇敢でうまく立ち向かう。彼らの中の多くの人「凸凹道」を歩み、あるものは七転八起で、あるものは何度も職業を変え、そうしてようやく市場競争の強者になった。彼らにはまだいくらかの不足や欠陥があるが、しかし彼らがわが国農村商品経済発展の中での推進作用は認めなければならない。

8.4 さらに多くの農民についてみると、商品経済の観念が芽生える兆しはあり、市場競争の鍛練も受けたが、彼ら自身の素質が商品経済発展の必要にとっても適応できない。これは主として総数の60%ないし70%を占める「衣食を満たす」型と「裕福」型の農家で、彼らの1人平均純収入は200~800元の間である。これらの農家の61%は文盲・半文盲と小学校程度の文化水準である。彼らの中の94%の労働力は第一次産業に従事し、総収入の78%は現金収入である。これらの農家の生産と経営行

為は「金が儲るものは何でも植える」, 「価格が高ければ何処にでも売る」で, 当地の市場の変化に基づいて, 自分の栽培養殖構造と規模を調整し, 「両眼を市場に向け, 小舟を操る」。しかしこの部分の農家は家族経営の力が強くなく, 自己の素質も高くなく, 狭い観念が強く, 市場競争での危険を恐れ, 「儲ればよいが, 損は出来ない」, 一定の収益があれば, すぐ安んじ, 「穀物囲いに食糧があり, 新しい家を建て, 子供に嫁をとり, 親父は二両の酒を飲む」ことで満足する。

8.5 総数の15%前後を占める貧困戸は, 1人当り純収入は200元以下である。一部の農家の文化技術的素養はさらに低く, 労働力中文盲・半文盲と小学校程度は71%を占める。彼らの多くの家族人口が多く, 家計は貧しく, 一旦天災人禍に逢うとすぐに困難に陥る。あるものは富を想い, 富を羨み, あるいは経営の才がなく, あるいは資金不足であるのに貸し手がないので, 貧困状況は改められない。あるものは他人が豊かになるのを見て心を動かされるが, 勇気と確信に欠け, 思い切って頑張ろうとしない。これらの人の経営能力は比較的低く, 食糧の畝当り生産はサンプル農家平均より40%低く, 1労働日平均収入も50%低い。この部分の農家の自給はまだ難しく, 商品生産発展の困難はさらに多く, 農村の中では最も援助を必要とする対象である。

8.6 当面, 重視し, 積極的に指導すべきは農民の消費観念である。生産の発展, 収入の増加, 消費需要の増加がこれに続くのは正常な現象であるが, 従来を大きく上回る消費は農村の商品経済の発展に不利である。特に建築ブーム, 派手な交際は消費膨張の現れである。

建築ブーム。1986年, サンプル農家の住宅建築支出は生活消費支出の18.8%を占め, 生産性固定資産購入の5倍で, 1984年に比べて72.5%増加した。1986年は, 農民1人当りの住宅は14.6平方メートルだが, 住宅建築の勢いは増すことはあっても, 減っていない。その原因は多方面である。人口の増加, 住宅が狭い, 嫁をとる等を除くと, 建材の値上がりを恐れ, 宅基地を争って占拠し, 見栄えや派手を争い, そして建築投資が最も保険になると考える。特に, 豊かなところでは, いくらかの農家は新様式を追求するために, 建てて1, 2年の新しい家を壊して再建する者がいる。これは一部の農民の住宅建築の目的が起居の必要を越えていることを示している。

見栄や派手の風潮。サンプル農家の調査によれば, 1986年に親類友人への贈答費用は1戸平均129.5元で, 家族の年間総支出の3.8%を占め, 家族経営費用の18.6%を占め, 生産性固定資産購入費の2.9倍で, 1984年と比べると81%増加した。2年

来、調査村の冠婚葬祭は益々派手になりつつある。大衆は現在の贈答やもてなしの名目は旧社会よりももっと多く、過去の贈物は3代以内に限られていたが、現在では多少の縁があればすぐに贈り、さらには「一家に喜びがあれば、村全体に贈物をし、一家に死人ができれば、村全体で葬式をする」。一回の礼金は5～10元から20～30元さらには100元以上になる。上海市嘉定県徐行村の49戸の調査世帯の年間1戸平均贈物は10回で、810元使っていた。江蘇省は196人の既婚青年に調査したが、平均5,038元使い、その内1万元使ったものは31%を占めた。見栄や派手の風潮の氾濫一つの重要な原因は金持ち競争で、正にある農民が言うように、「見栄や派手は手のついた鋸のように、行ったり来たりで、慶弔時の贈物が欠けると、人はしらんぷり」で、多くの人のもてなし、贈物を「人付き合い」維持手段とし、交際の必要としている。このほか、商品経済未発達、生産投資環境不良とも一定の関係がある。固定観察点が示していることは、商品経済が発達したところ、商品意識が比較的強い農家は、この面での支出が比較的明瞭に減少している。親類や友人をもてなしたり贈物をする支出の家庭の費用に占める割合は経済の比較的発達した調査村では13.9%、経済の未発達な調査村では24.6%、中等に発達した調査村では21.2%であった。専業戸と非専業戸との比較では家族経営費に占める交際費の割合は前者が3.4%、後者が15.8%である。

8.7 以前を上回る消費行為は、生活消費支出の増加速度が一人当り純収入の増加速度を越えたことに集中的に示される。1986年は1984年に比べて、サンプル農家の1人当り純収入は31.2%増加したが、生活費は37.3%増加し、6.1%上回った。生活消費支出の家族の年間総支出に占める比は1986年は1984年に比べて3.3%増加した。

8.8 農民の消費行為を正しく指導するには、多方面の共同工作が必要である。党団組織の役割を発揮し、党団員が身を以って先頭に立ち、自己の行動で大衆に影響を与えなければならない。政治思想工作を強め、農民を援助して正しい消費観念を打ち立てさせ、蓄積と消費の関係を正しく処理しなければならない。ある地方では大衆的紅白慶事会を成立させ、この面での事務を統一的に請け負っているが、これも有効な方法の一つである。さらに重要なのはいくつかの関連規定を制定し、即ち、宅基地専用規定などを制定し、高すぎる消費需要に指導と制限を加えなければならない。

(完)